

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	5,994,165	6,342,778	実質収支比率	7.8	8.1		
市町村名	岩舟町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	5,637,073	5,957,263	経常収支比率	87.6	88.5		
人口	22年国調(人)	18,241	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	357,092	385,515	(※1)	(97.8)	(95.4)			
	17年国調(人)	19,011			首都	○	翌年度に繰越すべき財源	23,675	48,791	標準財政規模	4,265,953	4,158,306			
	増減率(%)	-4.1			近畿	×	実質収支	333,417	336,724	財政力指数	0.58	0.61			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	18,338	区分	17年国調	856	12年国調	854	中部	×	単年度収支	-3,307	-29,507	公債費負担比率	13.1	12.8
	22.03.31(人)	18,446		第1次	8.5	8.4	過疎	×	積立金	168,314	20,520	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-0.6		第2次	4,010	4,330	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	面積(km <sup>2</sup> )	46.74		第3次	39.8	42.7	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	390	世帯数(世帯)	6,027	5,148	4,905	指数表選定	○	実質単年度収支	165,007	-8,987	実質公債費比率	10.9	11.3		
職員数の状況	51.2			48.3	基準財政収入額	1,824,699	1,944,476	標準財政需要額	3,308,932	3,295,590	将来負担比率	62.4	66.6		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	3,778,917	3,669,286	資金不足比率(※3)	-	-		
	市区町村長	1	6,443	一般職員	137	466,211	3,403	歳入一般財源等	4,972,894	5,181,676	地方債現在高	5,278,061	5,392,575		
	副市区町村長	1	5,151	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,545,671	2,449,301		債務負担行為額(支出予定額)	4,608	5,784	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	20	63,740	3,187	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	50,095	50,000	
	教育長	1	4,932	教育公務員	1	3,943	3,943	積立金	564,220	395,906		財政調整基金	564,220	395,906	
	議会議長	1	3,330	臨時職員	-	-	-	現在高	356,146	355,755		減債基金	356,146	355,755	
	議会副議長	1	2,630	合計	138	470,154	3,407	その他特定目的基金	724,903	743,204		その他の特定目的基金	724,903	743,204	
	議会議員	12	2,430	ラスパイレス指数	-	-	99.9	地方債現在高	5,278,061	5,392,575		うち公的資金	2,545,671	2,449,301	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※2)								
	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	栃木地区広域行政事務組合	(16)		株式会社 観光農園いわふね	○		
		(3)	介護保険事業特別会計					(9)	佐野地区広域消防組合						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	佐野地区衛生施設組合						
		(5)	老人保健特別会計					(11)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合						
								(12)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(13)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)						
								(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(15)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,010,194	33.5	2,010,194	52.0	普通税	2,010,194	100.0	19,001	
地方譲与税	89,553	1.5	89,553	2.3	法定普通税	2,010,194	100.0	19,001	
利子割交付金	6,108	0.1	6,108	0.2	市町村民税	836,732	41.6	19,001	
配当割交付金	2,773	0.0	2,773	0.1	個人均等割	26,566	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	所得割	696,140	34.6	-	
地方消費税交付金	180,096	3.0	180,096	4.7	法人均等割	48,149	2.4	8,239	
ゴルフ場利用税交付金	26,711	0.4	26,711	0.7	法人税割	65,877	3.3	10,762	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,041,412	51.8	-	
自動車取得税交付金	26,543	0.4	26,543	0.7	うち純固定資産税	1,041,412	51.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,939	1.8	-	
地方特例交付金	30,975	0.5	30,975	0.8	市町村たばこ税	94,991	4.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,642	0.2	13,642	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	17,333	0.3	17,333	0.4	特別土地保有税	120	0.0	-	
地方交付税	1,637,944	27.3	1,484,233	38.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,484,233	24.8	1,484,233	38.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	153,711	2.6	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,011,971	66.9	3,858,260	99.8	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,656	0.0	2,656	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	23,576	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	45,248	0.8	3,248	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,919	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	597,150	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,010,194	100.0	19,001	
都道府県支出金	331,285	5.5	-	-					
財産収入	6,981	0.1	1,149	0.0					
寄附金	1,000	0.0	-	-					
繰入金	30,374	0.5	-	-					
繰越金	385,515	6.4	-	-					
諸収入	74,390	1.2	-	-					
地方債	475,100	7.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	450,000	7.5	-	-					
歳入合計	5,994,165	100.0	3,865,313	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	98.2	93.6	98.0
(%)	年	市町村民税	98.2	93.7	97.6
		純固定資産税	98.0	94.1	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	800,636	実質収支	21,689
下水道	310,280	再差引収支	9,360
上水道	21,620	加入世帯数(世帯)	2,921
市場	6,006	被保険者数(人)	5,710
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	84,788	1人当り	106
その他	377,942	保険税(料)収入額	241
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	84,544	1.5	-	84,544
総務費	1,099,985	19.5	59,798	1,017,697
民生費	1,619,492	28.7	25,408	899,129
衛生費	459,649	8.2	11,902	406,684
労働費	11,620	0.2	-	974
農林水産業費	150,226	2.7	20,557	130,999
商工費	85,030	1.5	-	49,392
土木費	696,937	12.4	214,673	690,582
消防費	231,406	4.1	13,983	218,304
教育費	539,928	9.6	99,441	467,279
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	658,256	11.7	-	650,218
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,637,073	100.0	445,762	4,615,802

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,816,329	50.0	2,139,194	2,132,586	49.4
人件費	1,325,445	23.5	1,246,727	1,241,421	28.8
うち職員給	854,050	15.2	788,184	-	-
扶助費	832,652	14.8	242,273	240,971	5.6
公債費	658,232	11.7	650,194	650,194	15.1
内 元利償還金	658,232	11.7	650,194	650,194	15.1
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,374,982	42.1	2,149,027	1,646,331	38.2
物件費	707,378	12.5	615,897	480,596	11.1
維持補修費	50,920	0.9	50,920	46,615	1.1
補助費等	595,264	10.6	580,409	472,304	10.9
うち一部事務組合負担金	399,738	7.1	399,738	341,933	7.9
繰出金	779,016	13.8	708,801	646,816	15.0
積立金	169,404	3.0	168,000	-	-
投資・出資金・貸付金	73,000	1.3	25,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	445,762	7.9	327,581	-	-
うち人件費	35,336	0.6	35,336	-	-
普通建設事業費	445,762	7.9	327,581	-	-
うち補助	71,728	1.3	3,401	-	-
うち単独	367,230	6.5	317,376	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,637,073	100.0	4,615,802	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 栃木県岩舟町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等'.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

公債費負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-tables for '公債費負担の状況' and '将来負担の状況'.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes rows for '実質赤字比率', '連結実質赤字比率', '実質公債費比率', '将来負担比率'.

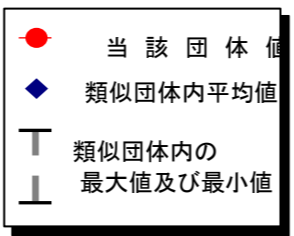
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

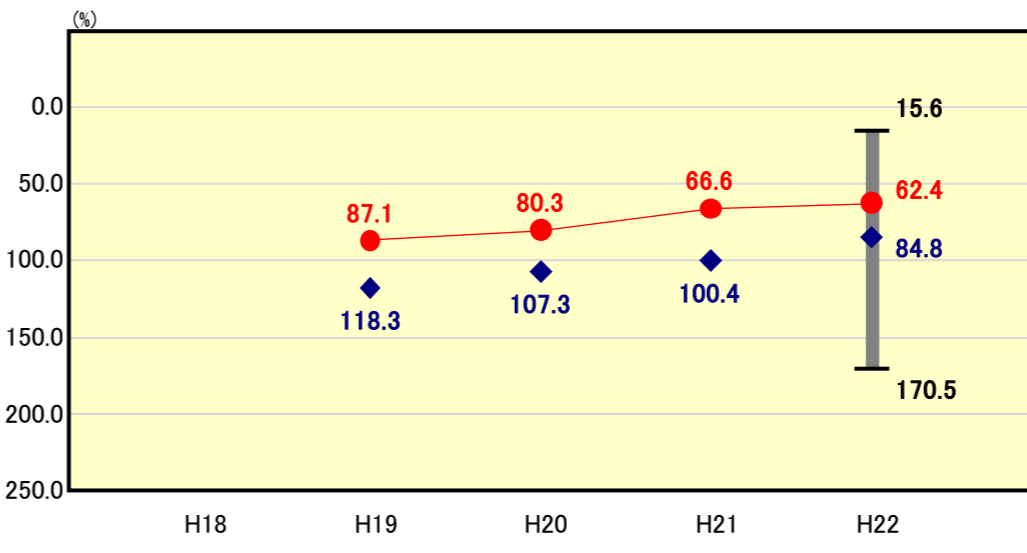
栃木県岩舟町

人口	18,338人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	46.74km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,994,165千円		実質公債費比率	10.9%
歳出総額	5,637,073千円		将来負担比率	62.4%
実質収支	333,417千円			
標準財政規模	4,265,953千円		市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
地方債現在高	5,278,061千円		(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況 将来負担比率[62.4%]

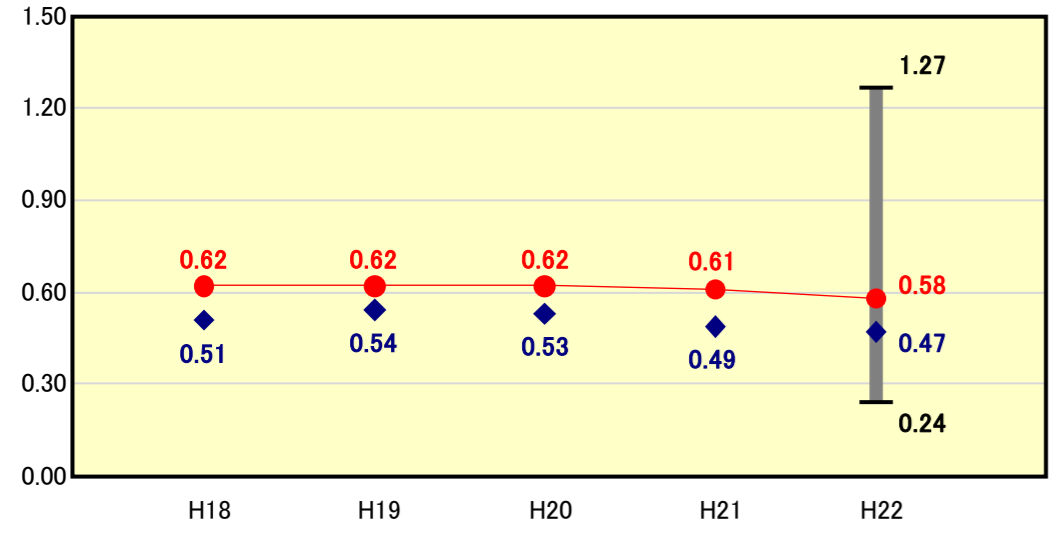


類似団体内順位 8/33 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

**将来負担比率の分析欄**  
 比率が減少したのは、一般会計等の地方債残高と一部事務組合等の負担見込額等が減少したことにより将来負担額が減少した一方で、財政調整基金への積立等による充当可能基金が増加したことが影響した。今後、退職者数の増加による退職手当組合の積立額の減少も見込まれるため、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

## 財政力 財政力指数[0.58]

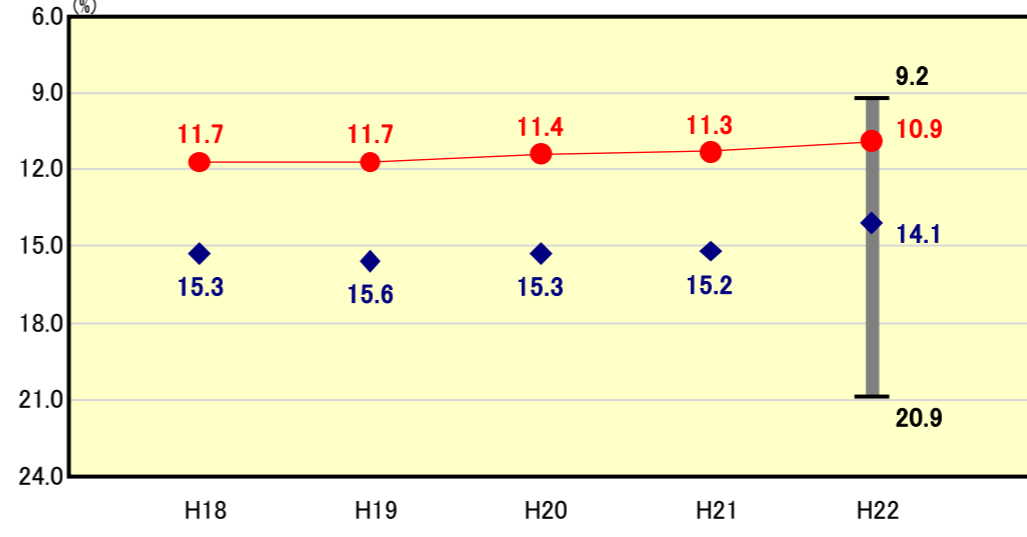
類似団体内順位 8/33 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75



**財政力指数の分析欄**  
 町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などにより近年低下傾向(平成21年度から2年連続して低下)にある。類似団体や全国平均との比較では良好であるが県内平均を下回っており、今後必要な事業の峻別による歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、町税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率[10.9%]

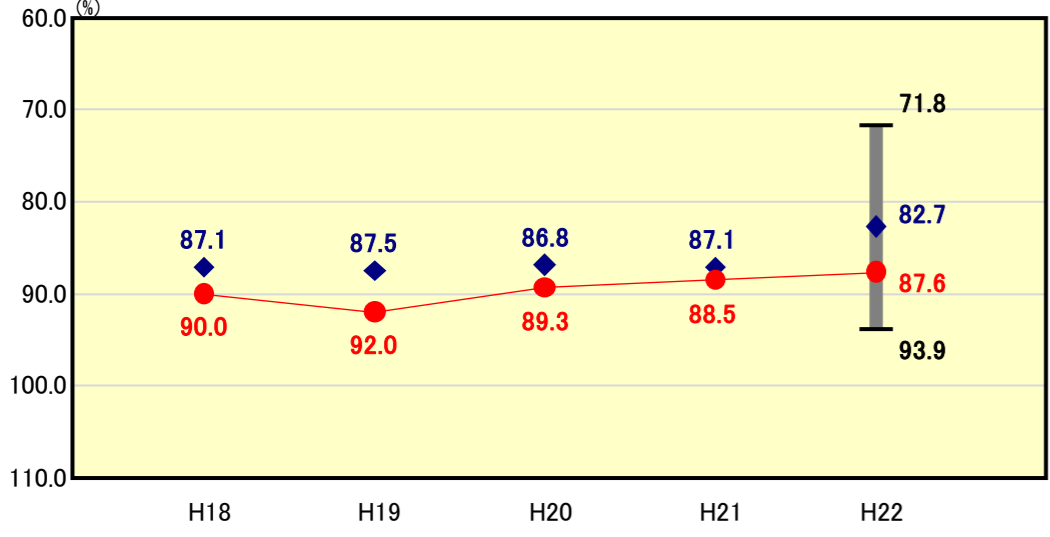
類似団体内順位 6/33 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4



**実質公債費比率の分析欄**  
 平成22年度の元利償還金・準元利償還金は前年度とほぼ同じ水準であったが、基準財政需要額への算入額が増加するとともに、標準財政規模が増加したことが比率を低下させることとなった。比率は類似団体平均を下回っているが、全国平均、県内平均を上回っており、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率[87.6%]

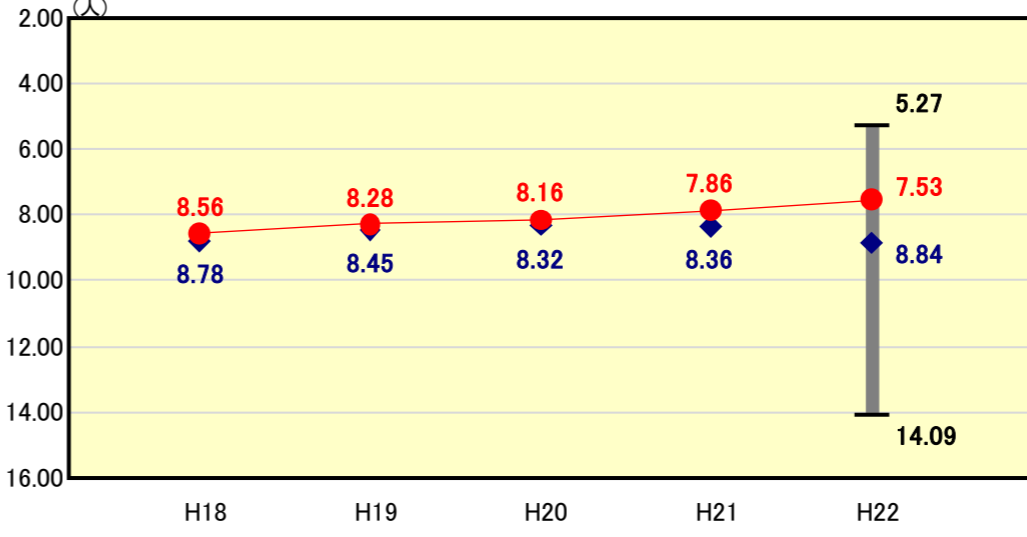
類似団体内順位 27/33 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0



**経常収支比率の分析欄**  
 平成20年度から3年連続で低下している。人件費の経常収支比率は、ここ数年の人件費削減策等の実施により対前年▲1.7%と前年度に引き続き低下した。ただし、税収は▲4.4%の減収であり、普通交付税・臨時財政対策債の16.3%増に支えられた面が強く、今後も財源の確保と優先度の低い事務事業の計画的な縮小・廃止に取り組み、経常経費の削減に努める。

## 定員管理の状況 人口千人大当り職員数[53人]

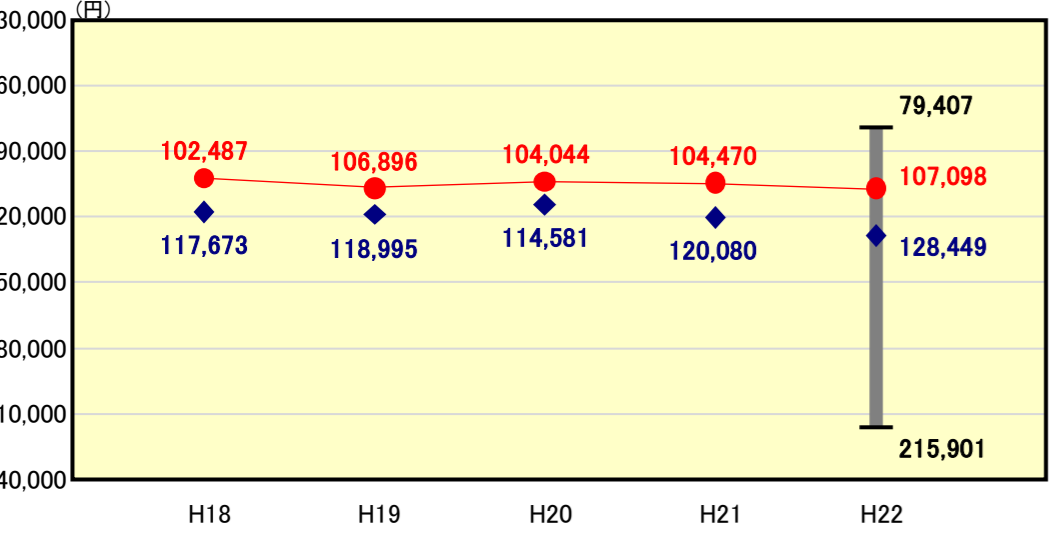
類似団体内順位 9/33 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画に基づき指定管理者制度の導入や民間委託等の活用により職員数の削減に努めてきた。平成22年度は類似団体平均は下回るものの、全国平均、県内平均を若干上回っており、今後も住民サービスを低下させないよう配慮しながら適正な職員数の管理を進めていく。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額[107,098円]

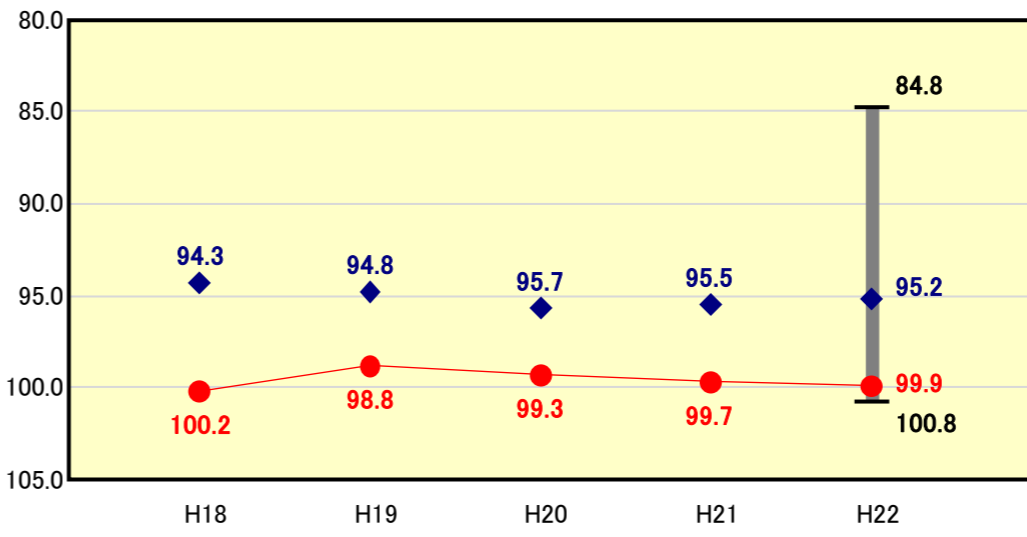
類似団体内順位 6/33 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成22年度は前年度に比べ2,628円の増となったが、類似団体との比較では21,351円下回っている。平成22年度の増加要因は、職員給与費の減少により人件費が減少したが、塵芥収集事業・学校給食調理業務の委託等による経費の増加が影響した。今後、業務委託による削減効果が表れるように定員管理を進めていく。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数[99.9]

類似団体内順位 29/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成18年度の給与構造改革により指数の低下が図られたが、その後徐々に上昇している。職務・職責に応じた昇格制度の運用を徹底することなどにより適正な指数の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

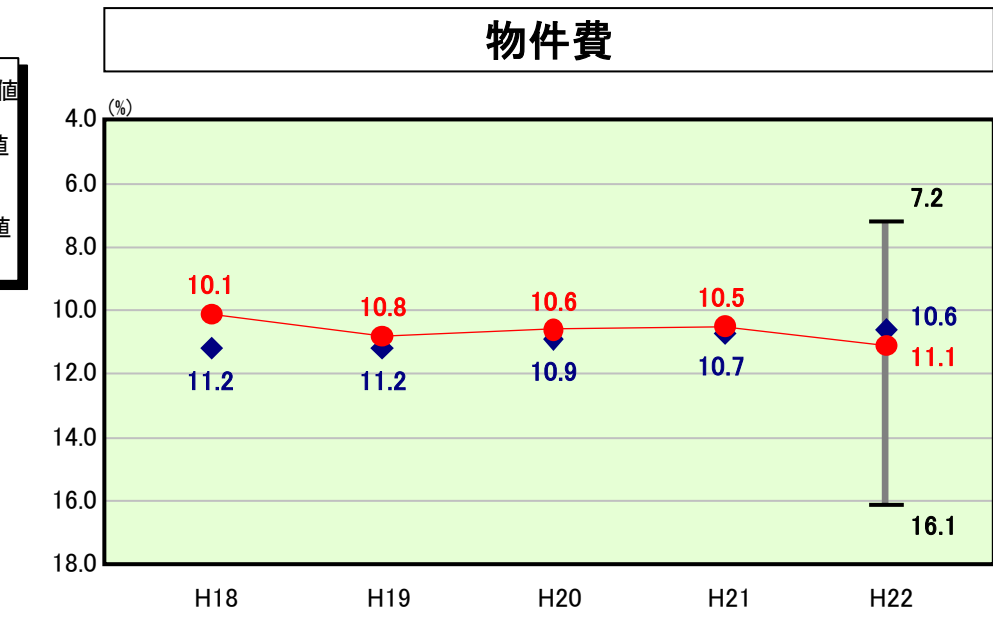
栃木県岩舟町

## 経常収支比率の分析

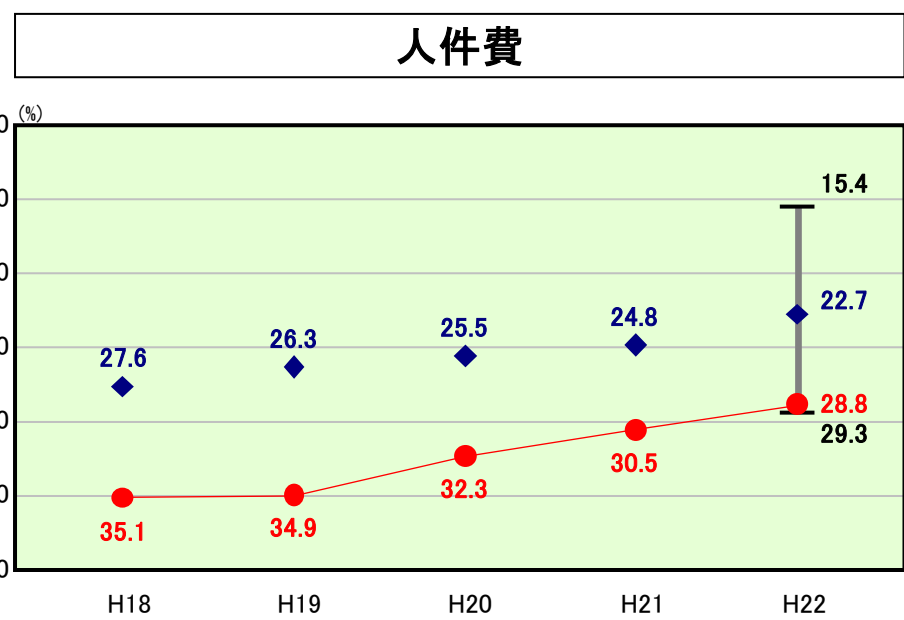
人口	18,338 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	46.74 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,994,165 千円	実質公債費比率	10.9 %
歳出総額	5,637,073 千円	将来負担比率	62.4 %
実質収支	333,417 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	4,265,953 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	5,278,061 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

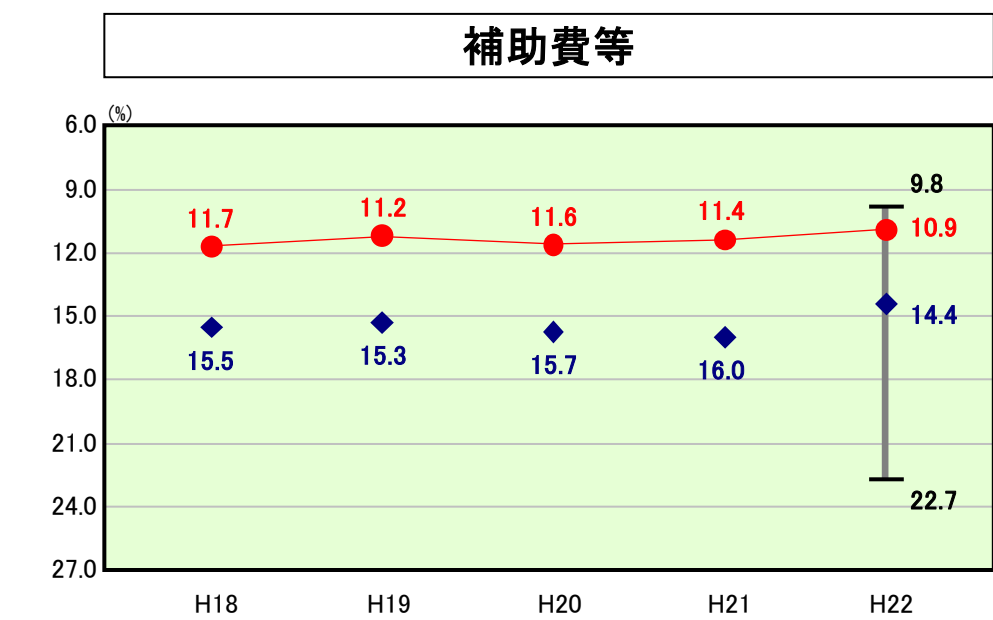
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



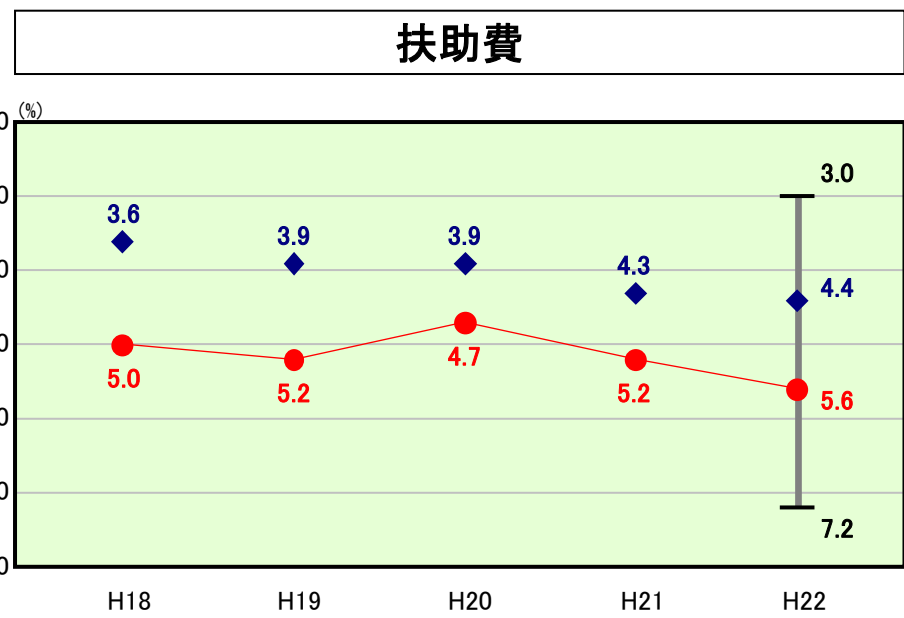
**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率が上昇傾向にあるのは、業務の民間委託等により職員人件費等から委託料へのシフトが起きていることが要因のひとつと考えられる。類似団体平均値とほぼ同水準で推移してきたが、平成22年度は0.5%上回る結果となっている。今後も経費削減への目配りを心がけていく。



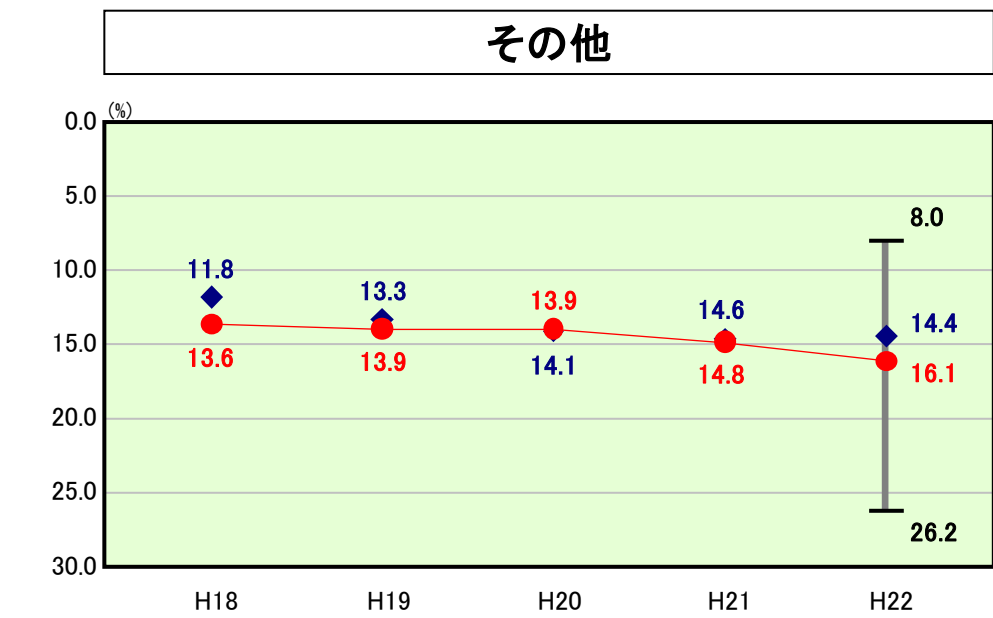
**人件費の分析欄**  
類似団体平均を6.1%と大きく上回っており、全国平均、県内平均と比べても高い数値となっている。平成19年度以降は年々低下傾向にあり給与構造改革をはじめ、民間委託等の推進による効果が徐々に表れているものと考えられるが、今後も減少効果が継続するように努めていく。



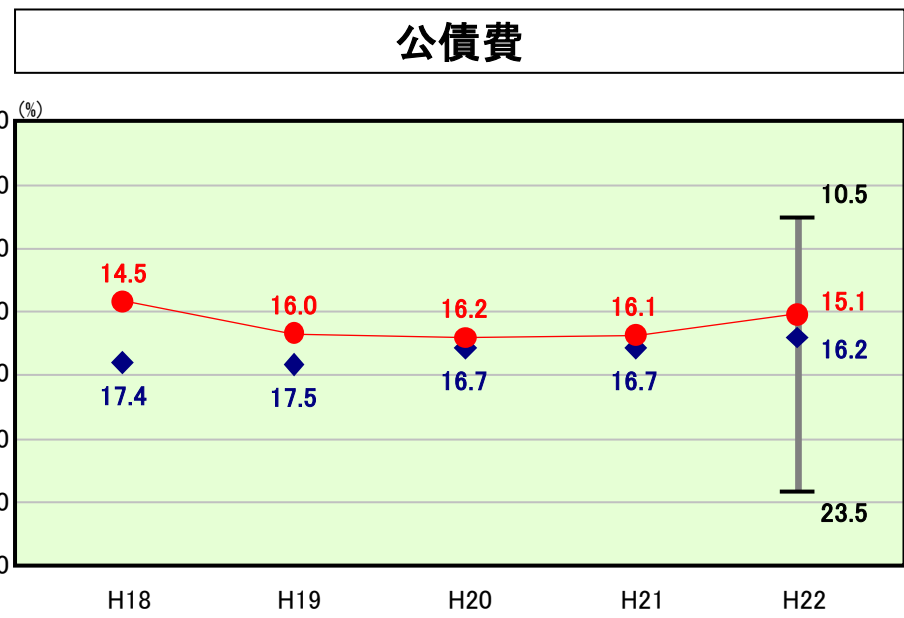
**補助費等の分析欄**  
補助費の約70%が一部事務組合への負担金となっている。組合への負担水準や経費の使われ方にも留意していきたい。



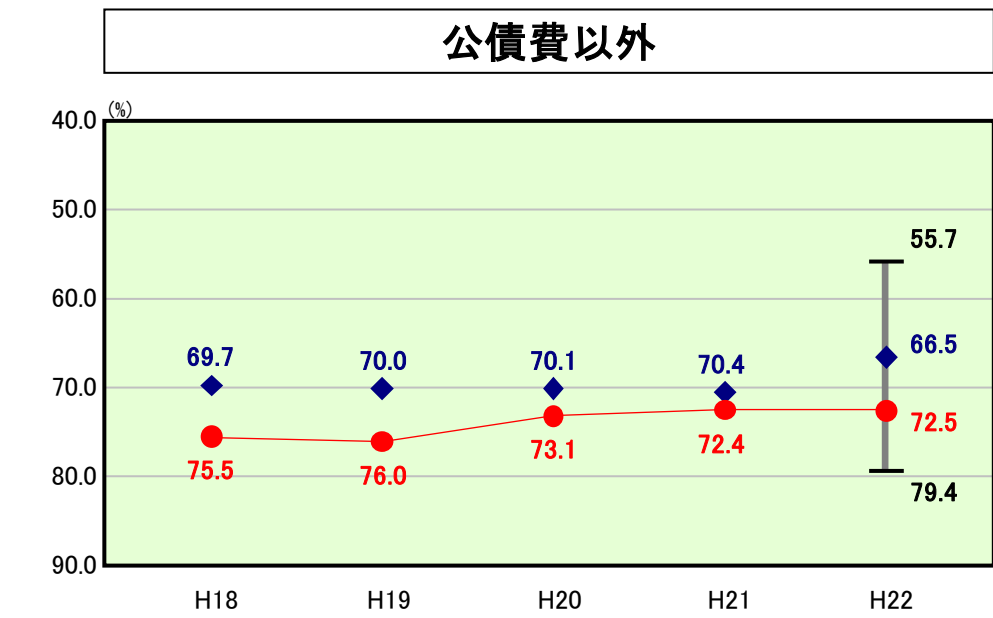
**扶助費の分析欄**  
国の政策なども反映し扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にあるが、類似団体平均を上回る要因として、保育所入所希望者への措置を公立保育所のほか、町内の民間保育所に委託していることが考えられる。



**その他の分析欄**  
平成22年度のその他に係る経常収支比率の内訳は、繰出金が15%、維持補修費が1.1%である。下水道事業への繰出金は減少しているが、今後、後期高齢者医療事業、介護保険事業への増加が見込まれるためその推移に留意したい。



**公債費の分析欄**  
平成18年度以降町債残高を減らす財政運営を行ってきたことの効果が徐々に表れてきている。実質公債費比率等もほぼ横ばいか低下傾向となっている。今後も、計画的な借入を行い公債費の適切な管理に努めたい。



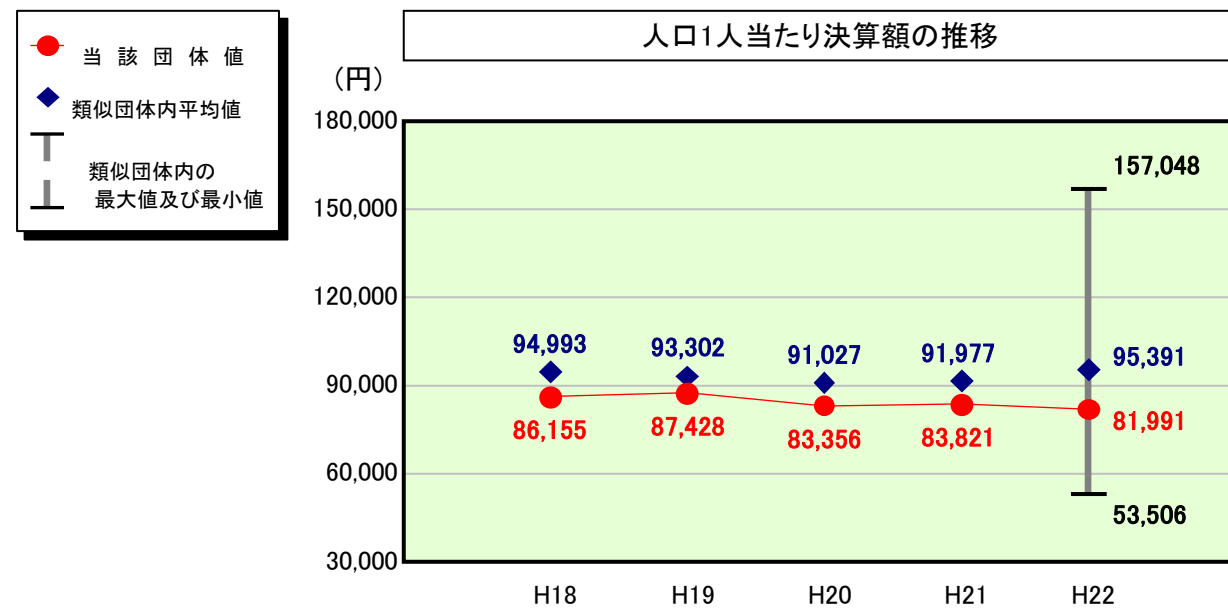
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を6%、全国平均を2.3%上回っている。人件費の経常収支比率が主な要因であるが、当該経常収支比率は減少傾向にあり今後もこの傾向を維持していくよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県岩舟町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



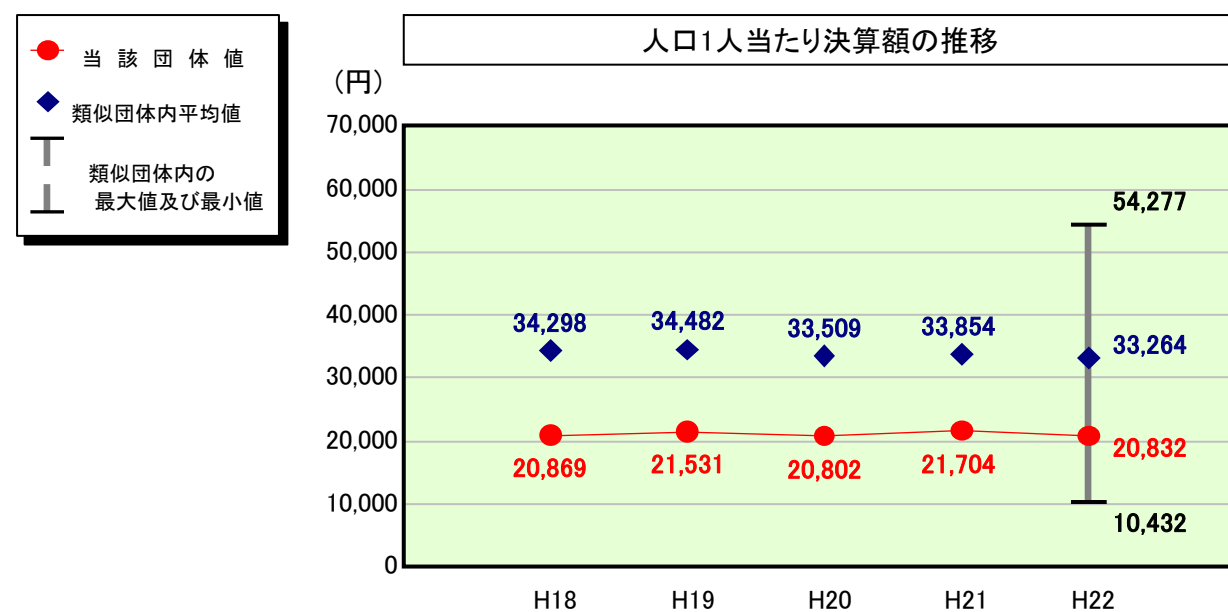
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,325,445	72,279	77,441	▲ 6.7
賃金(物件費)	46,681	2,546	6,435	▲ 60.4
一部事務組合負担金(補助費等)	178,321	9,724	14,268	▲ 31.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,891	3,975	4,095	▲ 2.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,336	1,927	1,380	39.6
▲退職金	▲ 155,117	▲ 8,459	▲ 8,571	▲ 1.3
合計	1,503,557	81,991	95,391	▲ 14.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.53	8.84	▲ 1.31
ラスパイレス指数	99.9	95.2	4.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

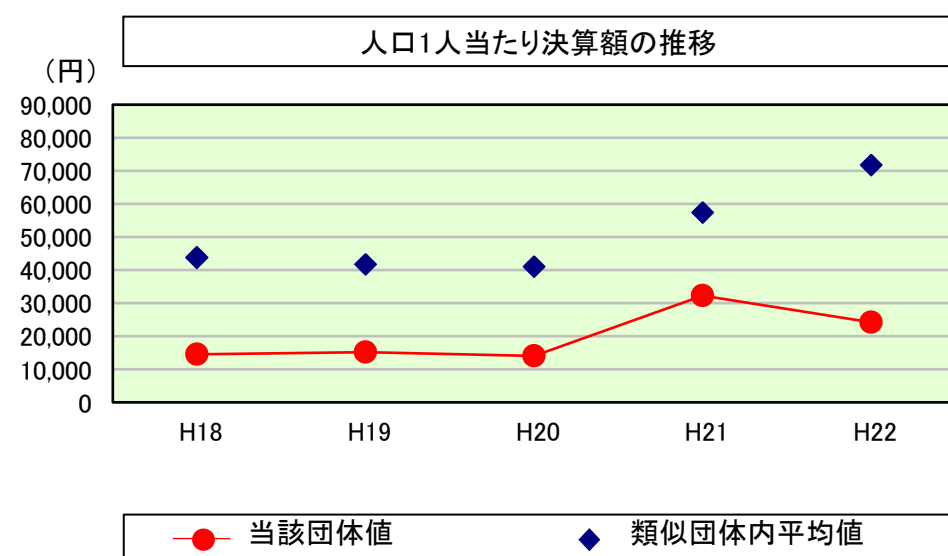


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	658,232	35,894	51,462	▲ 30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	258,497	14,096	20,706	▲ 31.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	71,918	3,922	6,415	▲ 38.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,003	55	3,270	▲ 98.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 8,038	▲ 438	▲ 1,996	▲ 78.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 599,595	▲ 32,697	▲ 46,598	▲ 29.8
合計	382,017	20,832	33,264	▲ 37.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

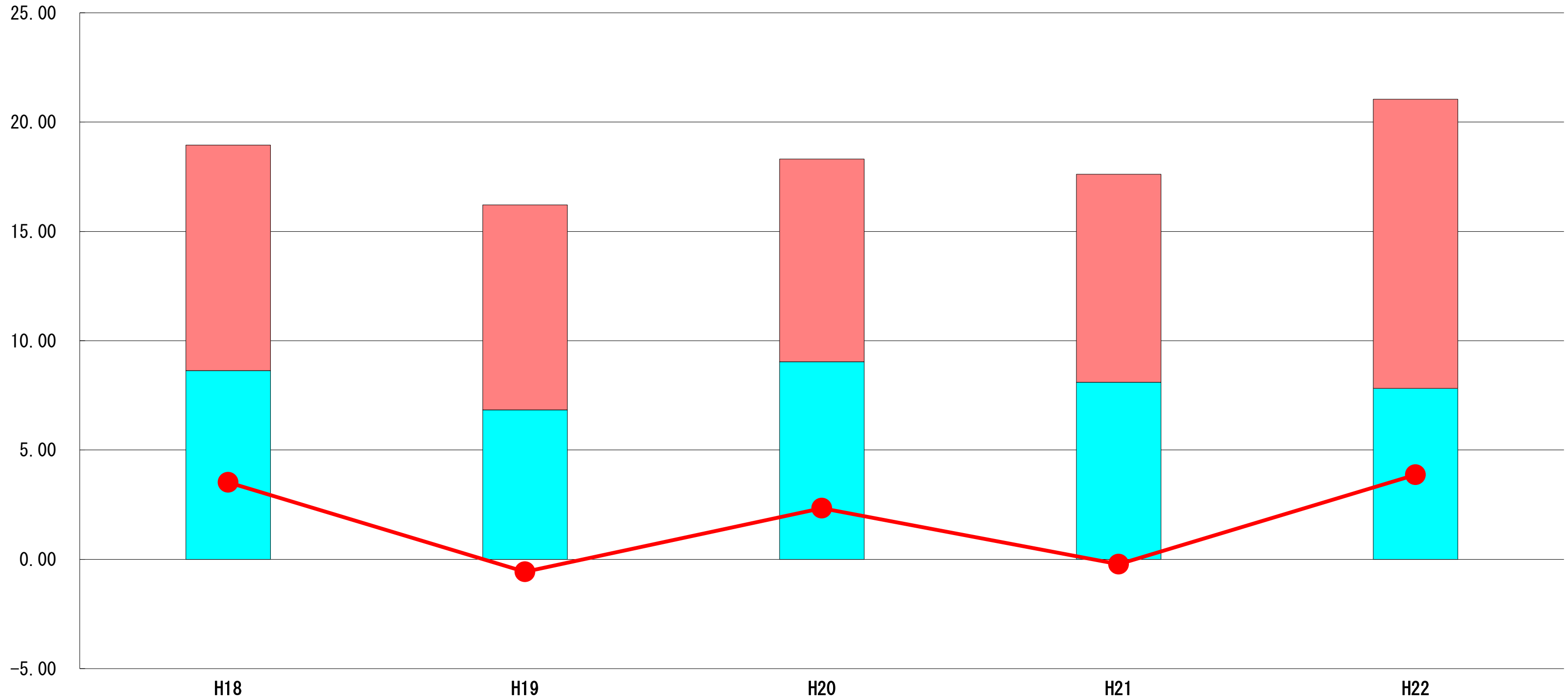
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	275,773	14,577	▲ 75.4	43,735	▲ 12.7	▲ 62.7
うち単独分	252,133	13,327	▲ 57.0	26,982	▲ 16.5	▲ 40.5
H19	286,050	15,279	4.8	41,791	▲ 4.4	9.2
うち単独分	273,997	14,635	9.8	25,330	▲ 6.1	15.9
H20	262,243	14,085	▲ 7.8	41,097	▲ 1.7	▲ 6.1
うち単独分	245,019	13,160	▲ 10.1	23,651	▲ 6.6	▲ 3.5
H21	596,797	32,354	129.7	57,455	39.8	89.9
うち単独分	463,923	25,150	91.1	33,958	43.6	47.5
H22	445,762	24,308	▲ 24.9	71,812	25.0	▲ 49.9
うち単独分	367,230	20,026	▲ 20.4	35,025	3.1	▲ 23.5
過去5年間平均	373,325	20,121	5.3	51,178	9.2	▲ 3.9
うち単独分	320,460	17,260	2.7	28,989	3.5	▲ 0.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


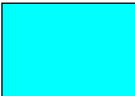

平成22年度

栃木県岩舟町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.32	9.37	9.27	9.52	13.23
 実質収支額		8.63	6.84	9.04	8.10	7.82
 実質単年度収支		3.52	▲ 0.57	2.34	▲ 0.22	3.87

### 分析欄

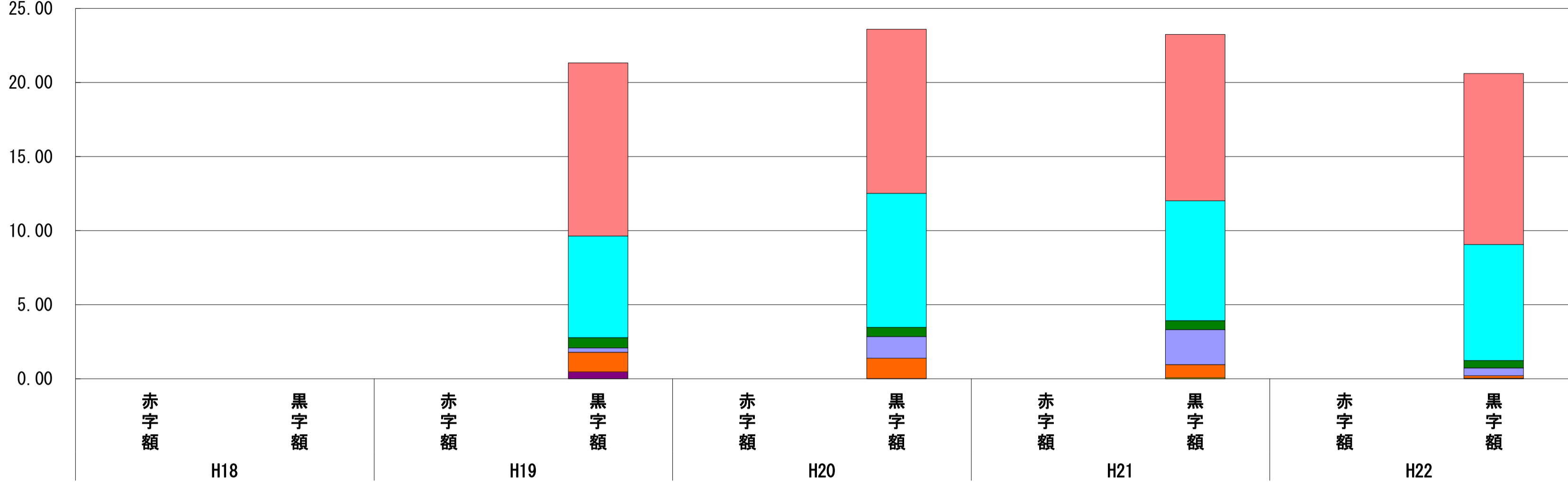
実質収支額は、H20年度:366百万円、H21年度:337百万円、H22年度:333百万円と3億円代で推移しており、これに対して臨時財政対策債を含む標準財政規模は、H20年度:4,049百万円、H21年度:4,158百万円、H22年度:4,266百万円と増加したことから、実質収支比率は低下することとなった。財政調整基金への積立は、H20年度:1百万円、H21年度21百万円、H22年度:168百万円となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

栃木県岩舟町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	11.68	11.07	11.23	11.55
一般会計		-	6.84	9.04	8.09	7.82
公共下水道事業特別会計		-	0.71	0.63	0.60	0.51
国民健康保険事業特別会計		-	0.28	1.46	2.36	0.51
介護保険事業特別会計		-	1.33	1.37	0.88	0.18
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.07	0.04
老人保健特別会計		-	0.47	0.02	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計も黒字であるため算定されていない。ただし、平成22年度の国保会計は60百万円の基金取崩しを行い、実質単年度収支が▲136百万となっていることなどから国保財政安定化の施策に積極的に取り組んでいく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

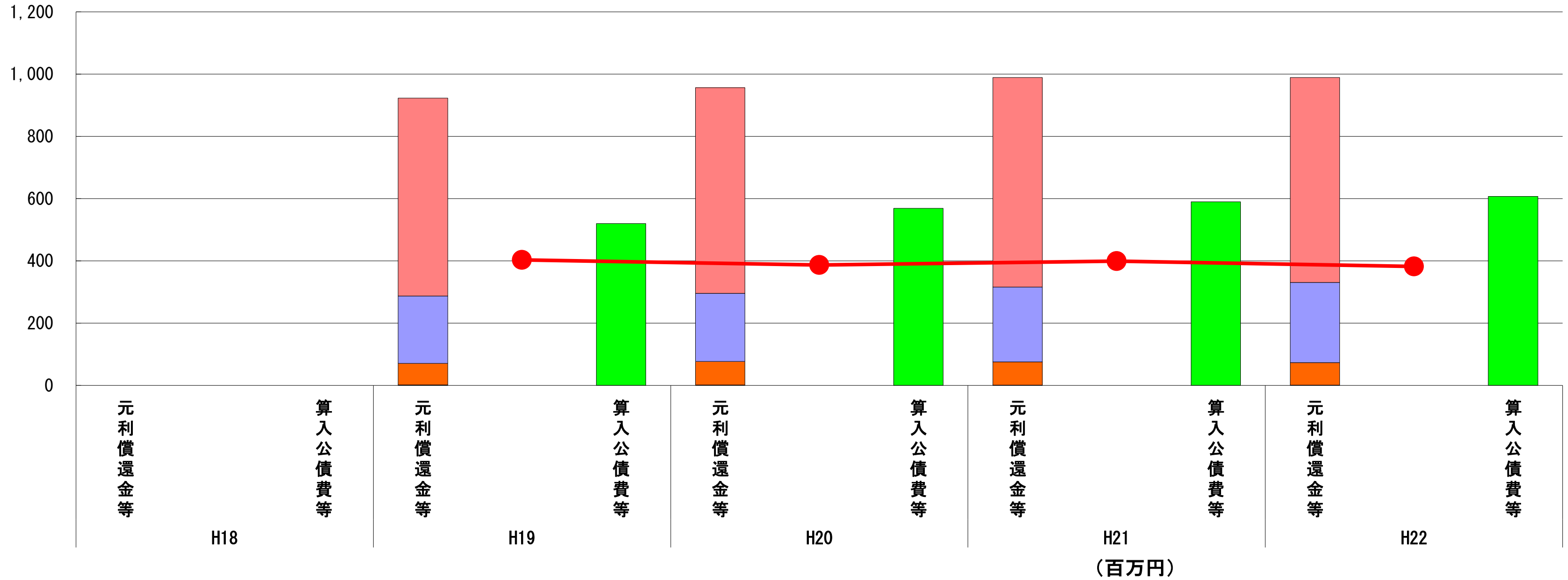


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県岩舟町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	636	660	673	658
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	216	219	240	258
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	69	75	75	72
	債務負担行為に基づく支出額		-	2	2	1	1
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	520	569	590	607
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	403	387	399	382

**分析欄**  
 元利償還金については、平成18年度より町債残高を減らす財政運営を行ってきた効果が徐々に表れつつある。また、起債事業についても交付税措置のある事業を優先してきたため、算入公債費等が伸びている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加分は主に公共下水道事業に係るものとなっている。

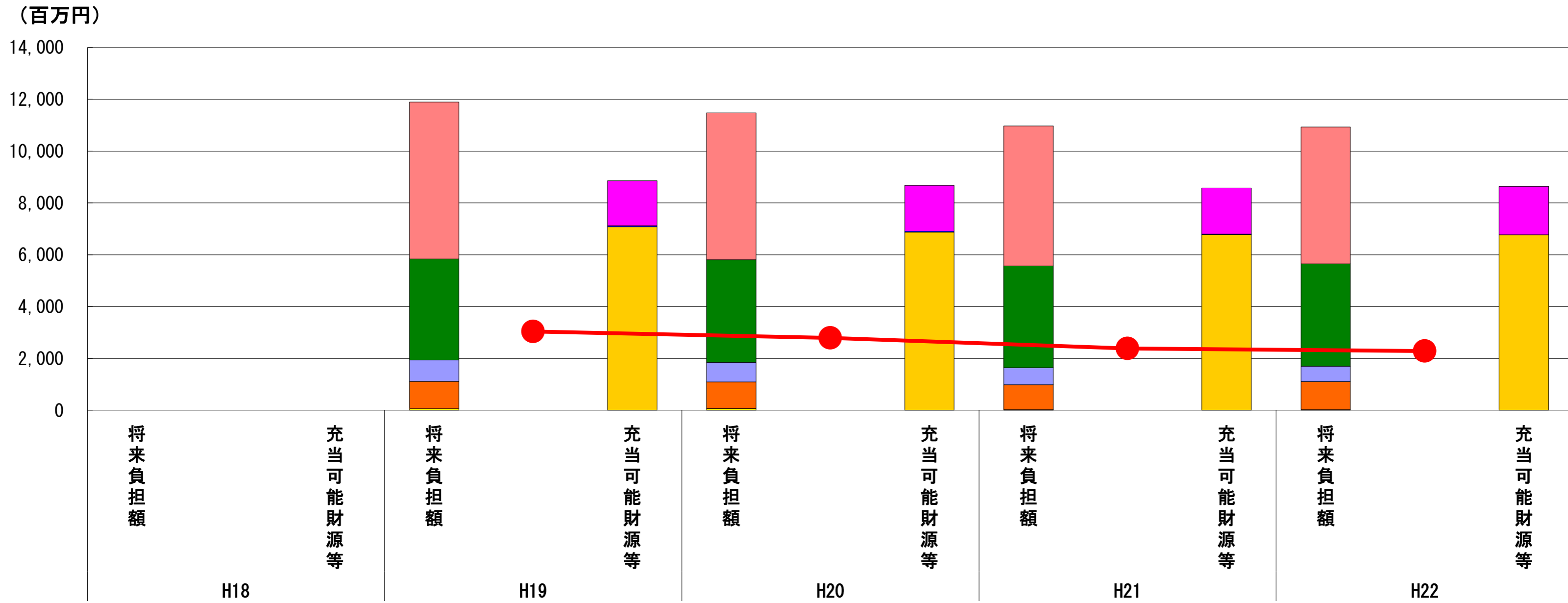
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県岩舟町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	6,053	5,670	5,393	5,278
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	3,901	3,957	3,935	3,953
	組合等負担等見込額	-	-	828	759	652	598
	退職手当負担見込額	-	-	1,038	1,032	966	1,081
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	75	63	24	21
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,732	1,772	1,782	1,866
	充当可能特定歳入	-	-	41	33	22	12
	基準財政需要額算入見込額	-	-	7,082	6,878	6,781	6,762
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	3,041	2,798	2,385	2,291

**分析欄**  
 将来負担額は、算定当初より年々減少している。一般会計等に係る地方債の現在高は、平成18年度から続けて減少している。平成22年度の公営企業債等繰入見込額は、水道事業分は減少したが、下水道事業分が増加した。組合等負担等見込額は、本町が加入する一部事務組合で起債残高のある4つの組合のうち3つの組合で起債残高が減少した。退職手当負担見込額は、退職者数の増加により退職手当組合の積立額が減少したことが負担額増加の要因である。充当可能基金は、H22年度において特定目的基金や国保財政調整基金からの取崩しがあったが、財政調整基金への積立額が上回ったため増加した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。